

地方独立行政法人岩手県工業技術センター第3期中期目標について

1 趣旨

- ・ 地方独立行政法人法において、設立団体の長は、5年以下の期間において法人が達成すべき業務運営に関する目標を法人に指示することとされている。
- ・ 地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下、「センター」という）が達成すべき業務運営に関する中期目標については、現在第2期（平成23年度～平成27年度）の最終年度となっていることから、今年度内に第3期中期目標を定める必要がある。
- ・ センターは、県から示された中期目標に基づき、目標を達成するための中期計画を策定し県の認可を受ける必要がある。

2 第3期中期目標（案）の概要

(1) 中期目標の期間

平成28年4月1日から平成33年3月31日（5年間）

(2) 第3期に向けた見直しの視点等

ア 第2期における取組等の概況 ※参考資料①参照

- ・ 最重要課題と位置付ける「東日本大震災津波からの復興支援」とともに、「県の産業振興と連動した取組」、「企業に信頼されるセンターの構築」を基本方針として本県の産業振興に貢献する各種取組を推進し、高く評価されている。

イ 環境要因

- ・ 現在、本格復興の進展とともに、人口減少社会への対策として地域産業の競争力強化と雇用の確保が重要な県政課題となっており、県では、「いわて県民計画第3期アクションプラン」、「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」の策定を進めているところ。
- ・ 地域産業の技術的支援を担う工業技術センターの果たすべき役割は以前に増して重要化している。

ウ 第3期に向けた課題

- ・ センターは、第3期中期目標期間においても、様々な社会経済環境の変化を踏まえながら、本県の産業技術支援の中核機関として、直面する県政課題や企業ニーズに的確に対応した各種のサービス提供や研究開発を着実に推進していくことが必要。
- ・ 第3期中期目標期間中に復興基本計画の最終年度（H30年度）を迎えることから、被災企業や被災地の更なる展開を見据えた、本格復興に向けた支援に取り組むことが必要。
- ・ 「いわて県民計画 第3期アクションプラン」、「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」及び「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、企業支援や研究開発など質の高い基本サービスとともに、震災復興への支援や地域産業の成長支援など県政課題の解決に繋がる取組、人材育成、研究成果の技術移転等を積極的に推進し、地域の企業や産業の成長・発展を技術面から支援することが必要。
- ・ 地域の将来像を俯瞰しつつ、企業の新たな事業展開や、ロボット・加速器等の新産業創出を積極的に支援するとともに、「ものづくり革新」等の潮流を踏まえ、設計から試作・評価までの一貫支援機能の構築、技術者の育成等に取り組むことが必要。
- ・ 建設後20年を経過していることから、施設・設備の老朽化を踏まえ、サービスを安定的に継続できるよう、計画的に修繕や更新を行う必要がある。

3 第3期中期目標（案）について

第2期における業務実績の評価や第3期に向けた課題を踏まえ、別添「地方独立行政法人岩手県工業技術センター第3期中期目標（案）」のとおり見直すものとする。

なお、主な見直し内容は次のとおり。

（1）県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 「震災復興への支援」を新設

- ・ 現行中期目標策定後に震災が発生したことから、今回新たに追加

イ 「戦略的な研究開発」の内容を見直し

- ・ 研究の目的や性格ごとの記載に見直し

ウ 「新産業創出及び新分野への進出支援」を新設

- ・ 県が進める産業振興と連動した取組事項を明記

（2）その他業務運営に関する重要事項

ア 「施設・設備の計画的な修繕・整備」を追加

<第3期中期目標（案）の全体構成> ※下線は今回新設（再編）した項目

(はじめに)	
I 目標の期間	
II 県民に提供するサービス その他の業務の質の向上 に関する事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 <u>震災復興への支援</u> 2 企業活動への技術支援 3 戦略的な研究開発 4 <u>新産業創出及び新分野への進出支援</u> 5 <u>連携の推進</u> 6 <u>産業人材の育成</u> 7 <u>技術移転及び情報発信の推進</u>
III 業務運営の改善及び効率化に関する事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 組織運営の改善 2 事務等の効率化・合理化 3 職員の意欲・能力の向上 4 <u>環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実</u> 5 <u>コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施</u>
IV 財務内容の改善に関する事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 外部研究資金その他の自己収入の確保 2 経費の抑制 3 事業の効率化
V その他業務運営に関する重要事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 試験研究機器の整備・活用 2 <u>施設・設備の計画的な修繕・整備</u>

4 第3期中期目標及び中期計画の策定スケジュール

- 平成27年 8月 5日 地方独立行政法人評価委員会へ中期目標（案）提示
- 平成27年12月上旬 中期目標の議決
- ~平成28年 1月 工業技術センターによる中期計画検討
- 平成28年 1～2月 地方独立行政法人評価委員会へ中期計画（案）提示
- 平成28年 3月 地方独立行政法人評価委員会へ意見照会（収支予算）
- 同 県による中期計画承認